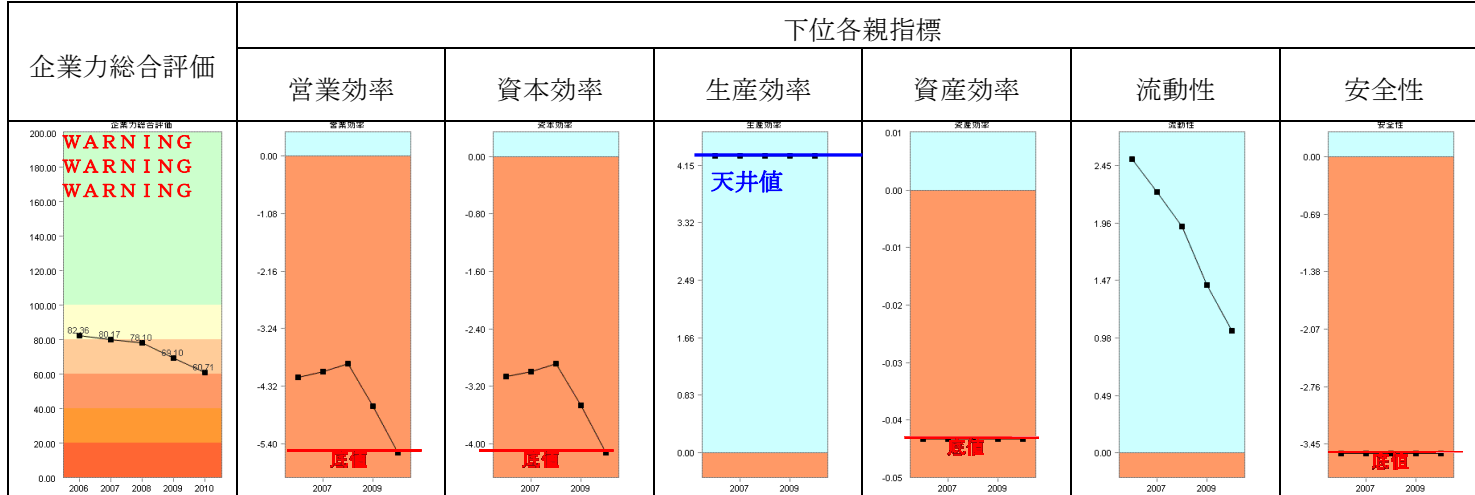


今回は、日本国を分析してみました。2010 年 3 月期までの 5 年間です。ギリシャなど他国の破綻が問題となっていますが、日本国はどうでしょうか。



企業力総合評価は 4 期連続下落しています。5 年の推移は、82.36→80.17→78.10→69.10→60.71 です。

このような状況は、経営陣が無機能化している時に現れます。過去の例では、(株)マイカルの倒産時、(株)NOVA の不祥事発覚時でした。(株)マイカルは、役員間の争い、(株)NOVA は、暴走社長と、社長の暴走を止められない役員で経営していました。

そういえば、日本国は社長に当たる内閣総理大臣が過去数年間、1 年毎に代わり、日本国としての経営のかじ取りが全くできていませんから、矛盾がありません。

悪化成り行き倍率 (破綻懸念 60 点までの時間軸) も 2007 年があと 10 年、2008 年があと 9 年、2009 年があと 2 年、2010 年があと 1 年と急速に余命を減らしています。破綻懸念まであと 1 年と言っても残ポイントは 0.71 で、ほとんど破綻懸念です。

営業効率 (儲かるか) は赤信号領域の底値を付けています。底値は、もう商売をやっているけど仕方がないので辞めて下さい、と言うレベルです。

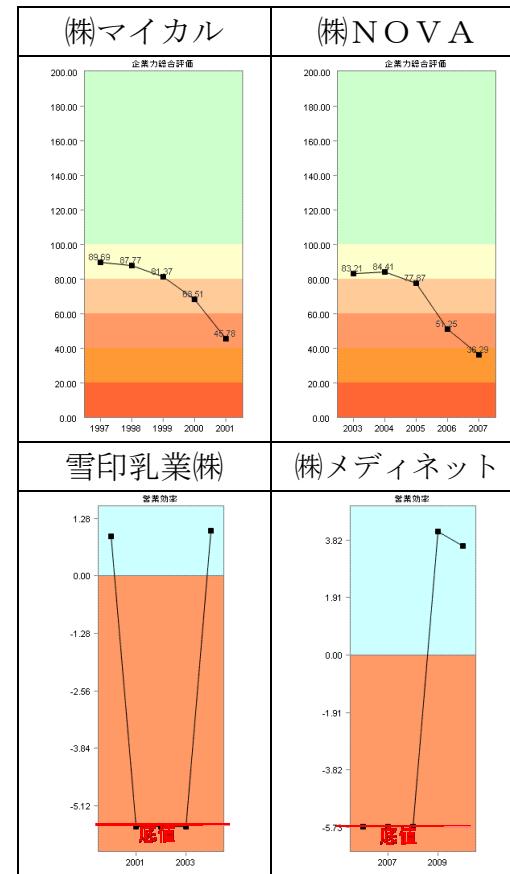
営業効率は、売上高利益率の財務指標を統合計算しています。日本国に売上高はありません。売上高は税収です。

日本国の場合は、税収以上に経費がかかり、どうしようもない状況です。収入がないのにお金を使えば借金・国債が増えるのは当たり前です。

企業で営業効率が底値を打っている例は雪印乳業(株)、(株)メディネットと多くはありません。両社とも V 字回復をしていった軌跡が救いです。

資本効率 (資本の利用度) も底値です。

唯一天井値なのは、生産効率です。従業員数に当るものは総務省統計の「国の行政組織定員」です。

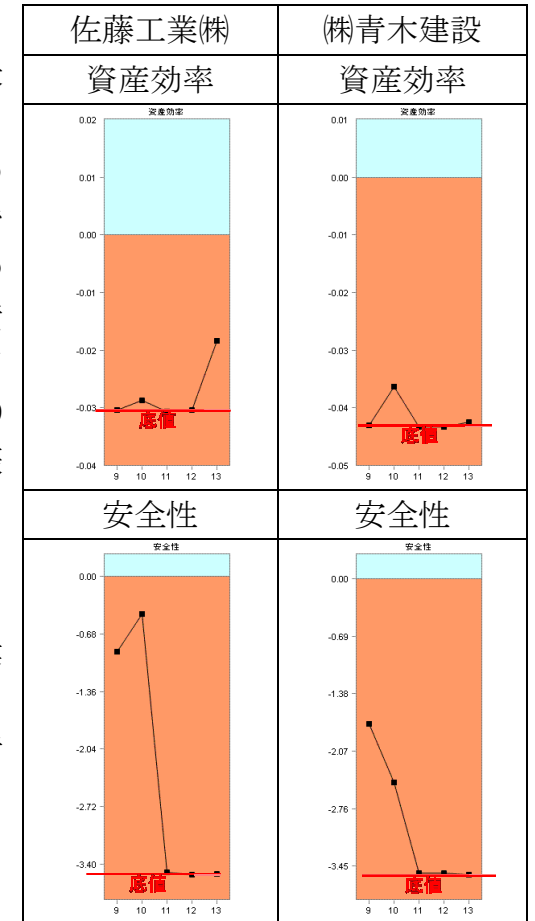


資産効率 (資産の利用度) も、底値です。資産効率が底値な例は、バブルで借金と不良資産にまみれて倒産した佐藤工業(株)、(株)青木建設が思い出されます。

流動性 (短期資金繰) が 4 期連続下落しています。(2009 年までの日本国分析の SPLENDID21NEWS 第 57 号では 5 期連続天井値でした。国債残高をすべて固定負債で分析していた為です。今回の分析で、2010 年の国債残高から、長期国債、中期国債、短期国債を調べ、長期国債の残高の 10 分の 1、中期国債の 3 分の 1、短期国債の全額を、固定負債から流動負債に振り替え、2006 年から 2009 年までの 4 年間は、2010 年の振替比率 21.97% で、流動負債へ振り替え計上しました。) 概算計上ではありますが、実態に近くなったのではないのでしょうか。

安全性 (長期資金繰) も底値です。日本国の破綻へのカウント・ダウンは 5 年以上前に始まっているのです。佐藤工業(株)、青木建設(株)は、底値 3 年で倒産しました。通常はこれほど持ちません。バブル崩壊で、2 社を破綻させると多額の貸倒損失が発生する銀行が支えた為です。

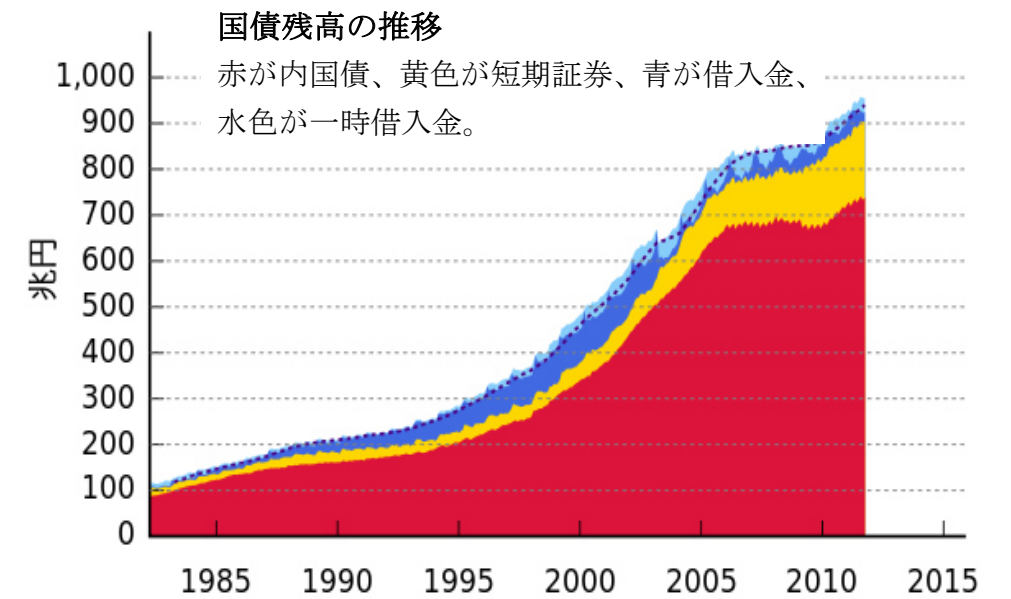
それ以上に、日本国の安全性は悪いのです。



右は国債残高のグラフです。尋常ではない増加が理解できません。格付投資情報センター (R & I) は 2011 年 12 月 21 日、日本の外貨建て・自国通貨建て発行体格付けを AAA から AA+ に引き下げると発表した。R & I の引き下げより、SPLENDID21 の分析の方が厳しく感じ、右国債残高グラフは SPLENDID21 の分析結果のイメージに近いのではないのでしょうか。

まとめ

日本は民主国家です。日本国の現状は、日本人として生き方を問われた気がします。昨年起きた東日本大震災の復興の為に、国債が増えたのではありません。そうであれば、意味もあったでしょう。これは 2010 年 3 月までの日本国の分析なのです。



編集後記 SPLENDID21 に関するお問合せは下記までお願いいたします。

〒840-0015 佐賀県佐賀市木原二丁目 6 番 5 号 税理士法人 諸井会計

tel 0952-23-5106 fax 0952-22-2888 ☎ info@moroi.co.jp URL <http://www.moroi.co.jp/>